

一般質問



一般質問は、12月6日、7日および8日の3日間、17人の議員によって行われました。質問は、福祉施策や環境施策に関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。
(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) ※一般質問は、3面・6面にも掲載



秦野名水のロゴマークを活用したPRを

自民・新政 高橋 照雄
一 更生保護活動への支援等について

問 犯罪や非行を行った保護観察対象者にとって、就労先や住居を確保することは困難である。一部の自治体では、市と保護司会が協定を結び、保護観察対象者を雇用する就労支援事業を実施しているが、本市の考えはどのようなか。

答 保護観察対象者に働く機会を提供することは社会的にも重要であるが、自治体が独自に行うことは難しく、保護司会なども連携し、研究していきたい。

要望 更生保護サポートセンター運営をするための、国の補助金が十分ではなく、本来の更生保護活動が制約されているため、今後の活動への支援充実を望む。

二 名水が育む農産物の認定等について

問 はだのブランド農産物の取り組みはどのようなか。

答 秦野産の安全・安心な優良農産物を「丹沢はだの名水そだち」として認証し、売り出している。

問 ふるさと納税返礼品の中に地元農産物が設定されているが、その内訳と状況はどのようなか。

答 豚肉やブルーベリーなど43品



計画的に財源を確保し 中学校完全給食を早期に実施せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について
①生活困窮者自立支援事業等について

問 本市は社会福祉協議会に相談窓口「きやつち」を設け、生活困窮者の支援を委託している。貧困が拡大し、長引く不況で仕事が無く困窮している市民の状況を、どのように把握し、救済するの

答 全庁的に取り組むべき課題であることから、生活困窮者を把握するだけでなく、脱却できるように庁内連絡会を設置し、日ごろから密接な連携を図っていく。

二 子どものインフルエンザ予防接種補助制度の創設について
問 インフルエンザは平成6年予防接種法改正で対象外となったが、継続実施の市もある。流行すると学級閉鎖が多発し学力低下が危惧される。本市の子どもの罹患数は444人、小・中学生対象でも200万円程度で実施可能だがどうか。

答 副反応への懸念などの課題があり、調査・研究していきたい。

二 教育施策について
①中学校完全給食の実施について
問 神奈川県の実施率は24%と全

国で最下位であり、また、本市は財源を理由に実施していない。平成27年度に中学校完全給食実施を求める陳情が趣旨採択されているが、今後の財源確保など実施に向けた取り組みはどのようなか。

答 長期的に持続可能な制度設計が必要であり、国県の動向を注視し近隣自治体の状況を研究したい。

問 山口県周南市や東京都小金井市は、公共施設再配置の理解を深めるため、市民参加によるワークショップなどを実施している。本市でも活用する考えはないのか。

答 これまで、自由参加のワークショップを実施した経緯はない。公共施設再配置計画をはじめ、さまざまな計画を進める際に、機会があれば活用を検討したい。



中学校完全給食の早期実現を (写真は本町中学校)



秦野名水ロゴマークの活用を



報徳思想の真髄は実践にあり

創秦クラブ 加藤 剛

一 報徳思想について
問 平成25年に本市において全国報徳サミットを開催して以降、報徳思想をどのように教育の現場に取り入れているか。

答 学校教育、社会教育の一環として冊子などの作成や講演会を開催し、報徳思想の周知に努めている。職員教育としては、幹部職員

を対象に研修会を開催した。要望 報徳思想の真髄は実践である。市民の中にも啓発活動を実践に移す動きがある。本市職員にこそ実践する姿を見せてもらいたい。

二 地域資源を生かした観光施策について
問 大山という貴重な地域資源を絡めた観光施策はどのようなか。

答 伊勢原市、厚木市のほか、交通事業者などと連携を取って大山地域への誘客を図っている。

意見 大山へのアプローチに関して、本市側は認知度が低い。伊勢原経由の観光客ばかり増えることが無いよう、広域連携を図る中にも小さな勝負があると認識すべき。

問 伊勢原市が日本遺産の認定を



報徳思想を教育現場に取り入れよ (写真は二宮金次郎像)



市民との協働で 街にイノベーションを

民政会 八尋 伸二

一 道路の安全対策について
問 道路陥没などを早期発見する上で、本市が行っている方法とその割合はどのようなか。

また、相模原市や座間市では、スマートフォン用アプリケーションによる、道路通報システムを導入しているが、本市で導入する考えはないのか。

答 市の道路パトロールが52%、市民からの通報が40%、道奉行(市職員の通報ボランティア)が8%である。スマートフォン用ア

プリケーションによる道路通報システムについて、相模原市や座間市の運用を調査し、費用対効果や運用方法を検討していきたい。

要望 既に、ICTを利用し、市民と双方向で情報共有する協働の時代が訪れている。アプリケーションの導入・検討をお願いする。

二 市民と合意形成をする手法等について
問 山口県周南市や東京都小金井市は、公共施設再配置の理解を深めるため、市民参加によるワークショップなどを実施している。本市でも活用する考えはないのか。

答 これまで、自由参加のワークショップを実施した経緯はない。公共施設再配置計画をはじめ、さまざまな計画を進める際に、機会があれば活用を検討したい。

意見 ワークショップなどで、市民の心に火をつけ、市民自らがイノベーション(変革)を起こすようにするべきである。



耐震化が著しく遅れている 水道本管の整備計画を早期に達成せよ

日本共産党 露木 順三

一 渋沢丘陵霊園建設について
問 土地売買契約書の所有権移転日に、1筆だけ売買が成立していないのは当時の土地権利者と契約を交わしていないためである。墓地等経営許可申請時に条例に基づき契約書を精査すべきであった。

本市には精査を怠った重大な瑕疵があり、許可は無効だがどうか。

答 民法第560条の規定により、契約者が権利者でないことで売買契約が無効になるものではない。意見 条例では、経営許可を受けようとする者とその土地所有者との契約書写しが必要となっている。

二 市長の政治責任問題について
問 約6年間汚水管を雨水管に誤

市議会ホームページをご覧ください!!

市議会ホームページでは、本会議の中継、議会のしくみ、議員の名簿、会議の結果、議会の日程など議会に関する各種情報を掲載しています。特に、定例会開会中は、会議の結果などをタイムリーに情報提供できるよう心掛けています。また、ホームページから会議録を検索・閲覧することができますので、ぜひご利用ください。(平成28年12月定例会の会議録は2月中旬からご覧いただけます。)

